

MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第5期(決算日 2025年10月27日)

作成対象期間(2024年10月26日～2025年10月27日)

第5期末(2025年10月27日)	
基準価額	15,537円
純資産総額	555百万円
(2024年10月26日～2025年10月27日)	
騰落率	34.3%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス:<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク:03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

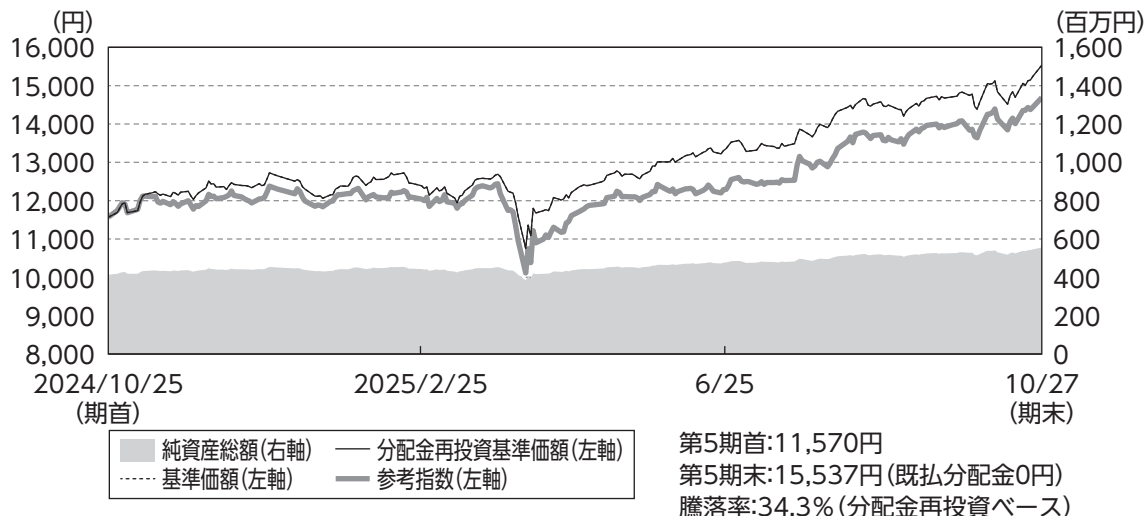
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年10月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年1月：トランプ大統領就任時の即時関税発動が見送られ、関税政策をめぐる過度な懸念が後退したこと、またインフレ鈍化傾向が確認されたことなどを受け、米国株高の動きなどが好感されたこと
- ・2025年3月：17日に発表された米国の2月小売売上高において、GDP(国内総生産)の算出に用いられるコア売上高が前月比1%増加したことで米国の景気後退懸念が和らぎ、リスク選好の動きが強まったこと
- ・2025年4月：トランプ大統領が相互関税の上乗せ部分について、日本を含む一部の国・地域に対し90日間の一時停止を許可すると発表したことを受け、日本株は反発しました。その後も、米関税政策への過度な懸念が和らぎ、米国株式の堅調な推移や日米交渉の進展期待などが好感されたこと
- ・2025年8月：米国の利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、米国の関税政策への不透明感の払拭などが好感されたこと
- ・2025年10月：21日に行われた首班指名選挙で高市早苗氏が首相に選出され、積極財政を打ち出すとの期待感が強まったこと

<下落要因>

- ・2025年2月：トランプ大統領がカナダ、メキシコ、中国などに対する関税導入に言及したことで、関税政策への警戒感が強まり、市場の重荷となりました。さらに、米国のハイテク関連株が下落したことに加え、トランプ大統領が米国に輸入される鉄鋼・アルミニウムに対し既存の関税にさらに25%を上乗せする方針を発表しました。これらを受けて、米国の関税政策への懸念などから市場ではリスク回避の動きが強まったこと
- ・2025年4月：米国のスタグフレーション(景気が停滞しているにもかかわらず、物価が上昇する経済状態)懸念に加え、トランプ大統領による「相互関税」の詳細発表を受けて世界的に株価が急落したこと
- ・2025年9月：18日から19日に開催された日銀金融政策決定会合で、日銀が保有するETFを市場に売却する方針が発表され、需給悪化懸念などから売りが優勢となったこと
- ・2025年10月：10日、公明党が自民党との連立政権からの離脱を発表し政治混乱が嫌気されたこと

☆1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2024年10月26日～2025年10月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	150	1.15	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,997円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(72)	(0.55)	
(販売会社)	(72)	(0.55)	
(受託会社)	(6)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	133	1.02	(b)売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(133)	(1.02)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(0)	(0)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c)有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	56	0.43	(d)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(27)	(0.21)	
(印刷費用)	(29)	(0.22)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	339	2.6	

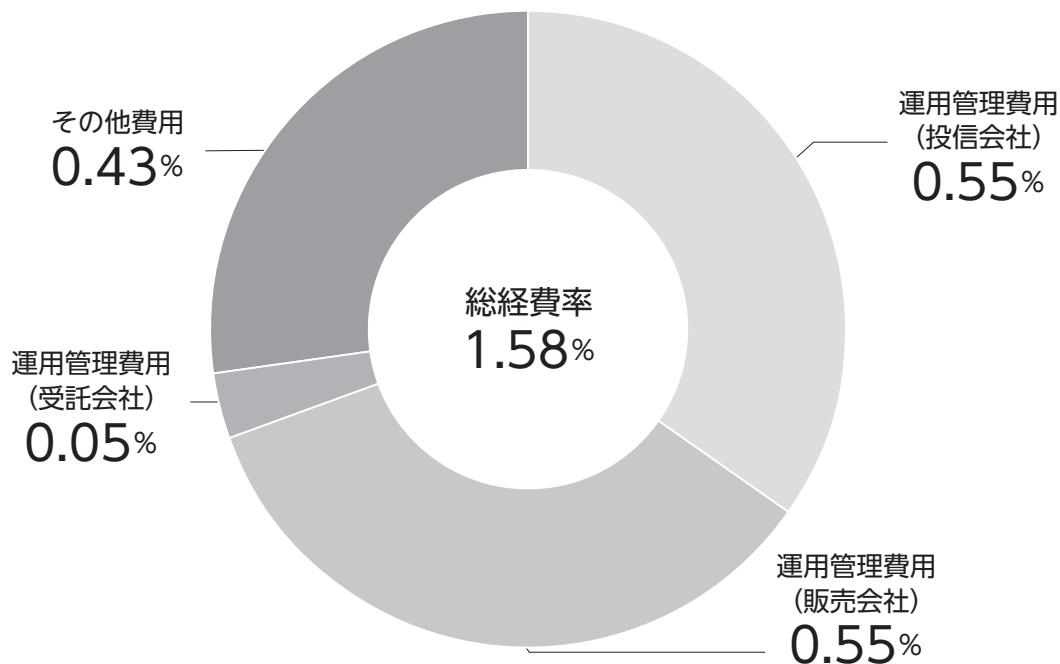
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.58%です。



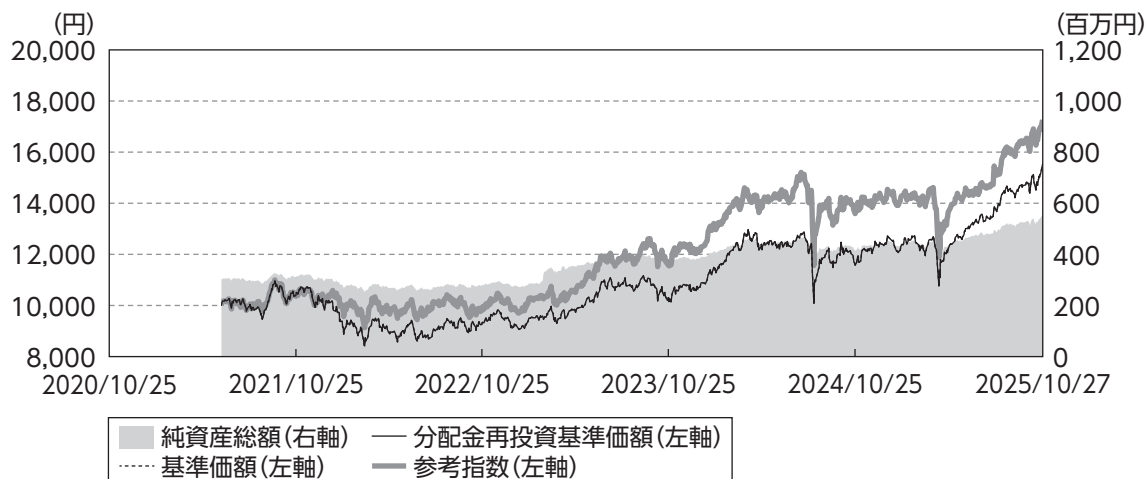
(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 設定日の基準価額は設定価額を表示しております。なお、当期末においてファンド設定日(2021年6月1日)から5年に満たないため、設定日を起点として計算しております。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年6月1日 設定日	2021年10月25日 決算日	2022年10月25日 決算日	2023年10月25日 決算日	2024年10月25日 決算日	2025年10月27日 決算日
基準価額(円)	10,000	10,374	9,331	10,311	11,570	15,537
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	3.7	△10.1	10.5	12.2	34.3
参考指数騰落率(%)	—	3.6	△4.4	18.2	16.1	27.0
純資産総額(百万円)	300	311	280	368	414	555

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初設定価額、当初設定元本額を用いております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研(以下「J P X」)が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P Xが有しております。なお、J P Xは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

☆投資環境

(期初2024年10月26日～期末2025年10月27日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は50,512.32円となり、期初前日の37,913.92円と比較して、+12,598.40円上昇し+33.23%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、+1,356.75ポイント上昇し+30.17%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の10月下旬は、27日に投票された衆議院議員総選挙で与党が過半数を割り込む結果となりましたが、市場はこれを想定内と受け止め、月末にかけて反発しました。11月には米大統領選挙が実施され、開票が進む中でトランプ氏優勢との報道が伝わると、減税や規制緩和といった政策への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。その後、トランプ氏の当選が確実になると、米国の主要株価指数が軒並み史上最高値を更新し、円安の進行なども好感され、日本株も堅調な推移を維持しました。しかし、中旬には、トランプ次期大統領が掲げる政策によるインフレ加速懸念が強まり、米国金利の上昇などが重荷となって、月末にかけてやや弱含む展開となりました。12月に入ると、米国の利下げ継続見通しを背景に米国株が上昇し、日本株も堅調な展開となりました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)が利下げを決定した一方で、2025年の利下げについては慎重に進める姿勢を明確にしたことで米国金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日本銀行も利上げを見送り、円安・ドル高などが好感されて相場は上昇に転じました。2025年1月は、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利下げ観測の後退や、日本銀行による追加利上げ観測などが重荷となり下落して始まりましたが、トランプ大統領就任後のAI(人工知能)分野への投資拡大期待が高まり上昇しました。しかし、トランプ大統領がカナダ、メキシコ、中国などへの関税導入に言及すると市場は警戒感を強め、リスクオフの動きが進展し、2月は大幅な下落で始まりました。その後も、米国による他国への追加関税発動やその先送りの報道が相場に影響し、上下動を繰り返す上値の重い展開となりました。2月下旬も下落が続き、日銀の追加利上げ観測が高まって国内長期金利が上昇する一方、米国経済の後退懸念が強まり、米国金利の低下や円高進行などが嫌気されました。また、米国のハイテク関連株も軟調となったことで下落基調が続きました。3月上旬には、米国の関税政策に対する懸念が一層強まり、円高懸念も相まって上値の重い推移となりました。米国の堅調な経済指標が発表されたことで景気後退懸念がやや和らぎ、米国株が反発したことを好感して一時的に反発したものの、トランプ大統領による関税強化策への懸念などが根強く、再び下落基調となりました。4月は、上旬に米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ大統領による「相互関税」の詳細発表を受けて急落しました。さらに米国債の売りも重なり、金融市場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化しました。しかしその後、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的な適用停止が発表されたことで反発しました。その後も、米国の関税政策について日米交渉が進展するとの期待感などから上昇しました。5月は、トランプ大統領による英国との貿易協定合意に加え、米中貿易協議での「著しい進展」の発表や対中関税引き下げへの言及など、通商交渉の進展期待を高める材料が相次ぎ、これらを受け投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調を強めました。しかし中旬には、格付け会社大手のムーディーズが米国債格下げを発表し、米国債金利が一時4.6%を超えて上昇したことなどが重荷となり、上値の重い展開となりました。6月上旬は、円安や米ハイテク株高を好感する場面はあったものの、米国の関税政策の不透明感や中東情勢への懸念から上値の重い展開が続きましたが、下旬に入ると地



政学リスクが短期で後退したことを受け相場は上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株の堅調さを背景に、日本株式市場でもAI関連株が相場を牽引し、日経平均株価は節目の40,000円を超えて上昇しました。7月は、トランプ大統領が日本への新たな関税(25%)の発動を8月1日まで延期したことで一時的な安心感が広がったものの、日米交渉の先行きへの懸念が根強く、相場の上値を抑える形となりました。しかし下旬になると、トランプ大統領が日本への相互関税を15%と発表したことで、関税問題で低迷していた自動車株などの製造業を中心に上昇しました。8月は、米国の雇用統計軟化などを受けて調整局面もありましたが、パウエルFRB議長のジャクソンホール会議での講演を受けて米国の利下げ観測が高まり、堅調な推移となりました。9月上旬は、米ハイテク株高やトランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名、石破茂首相の辞意表明などを受けて上昇しました。中旬にかけて、米国での利下げ期待の高まりを背景とした米ハイテク株上昇を受け、日本株もAI関連銘柄を中心に上昇が続きました。下旬はFOMCで0.25%ポイントの利下げが決定され年内の継続的な利下げ見通しが示された流れを受けて米株式が堅調に推移し、日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことも加わり、日経平均株価、TOPIXともに終値ベースの最高値を連日で更新しました。10月に入り、公明党が自民党との連立政権からの離脱を発表し政治混乱が嫌気され一時下落する場面もありましたが、日本維新の会が連立に参画、首相指名選挙では高市早苗氏が勝利し、積極財政を打ち出すとの期待感などから上昇基調が続き、当期末には、日経平均株価が50,000円の大台を超えて史上最高値で終わりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

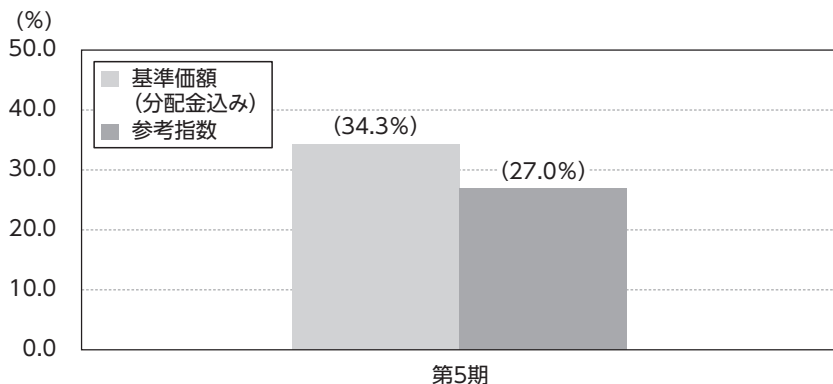
<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第5期
		2024年10月26日~2025年10月27日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,569

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★お知らせ

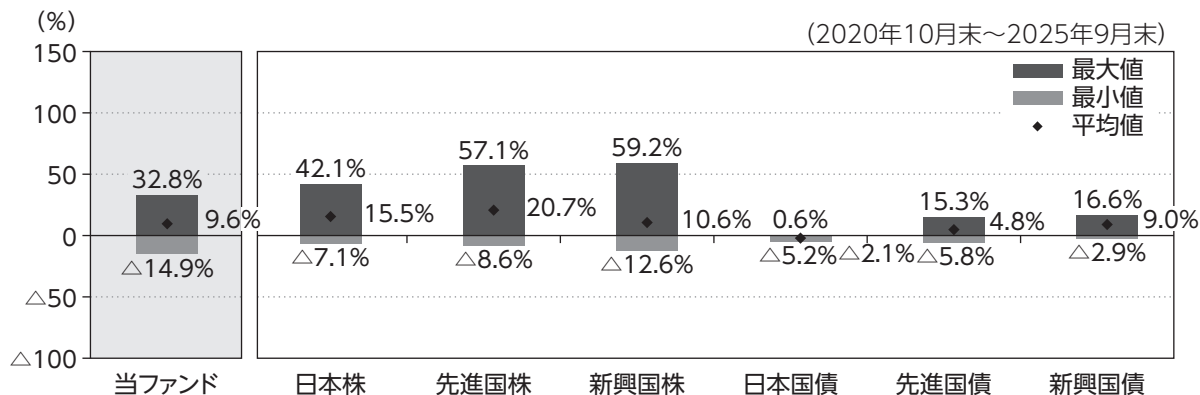
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

★当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信/国内/株式	
信 託 期 間	2021年6月1日から原則として、無期限とします。	
運 用 方 針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定も含みます。)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	原則として、年1回(毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2022年6月～2025年9月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては、2020年10月～2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株: TOPIX (配当込み)

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利はJ P X総研に帰属します。J P X総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。J P X総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債: NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国国債: FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーグ・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

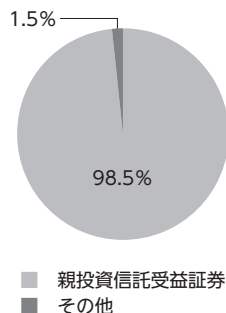
○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2025年10月27日
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	98.5%
その他	1.5%
組入銘柄数	1ファンド

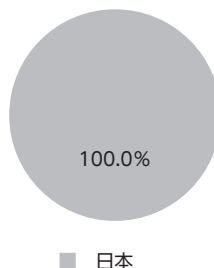
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

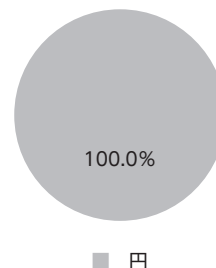
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

項目	当期末
	2025年10月27日
純資産総額	555,989,595円
受益権総口数	357,858,514口
1万口当たり基準価額	15,537円

(注) 当期間中における追加設定元本額は7,275,884円、同解約元本額は7,669,666円です。

☆組入ファンドの概要

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(2024年10月26日～2025年10月27日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年10月27日)

項目	
(a) 売買委託手数料	409円
(株式)	(409)
(先物オプション)	(0)
合計	409

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。3ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

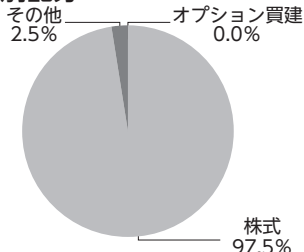
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種／種別等	組入比率
1	キオクシアホールディングス	電気機器	2.4%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%
3	J M D C	情報・通信業	1.7%
4	三井物産	卸売業	1.5%
5	光通信	情報・通信業	1.5%
6	TDK	電気機器	1.4%
7	住友不動産	不動産業	1.4%
8	サンリオ	卸売業	1.3%
9	ハピネット	卸売業	1.3%
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	1.3%
組入銘柄数		169銘柄	

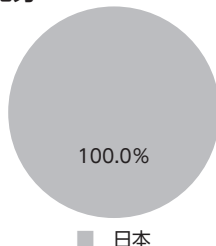
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

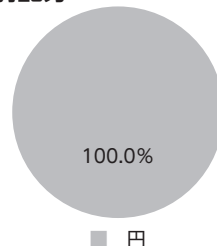
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年10月27日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しております。